

架空の想定事例	当事者	X県所在のA社(連帯保証人甲会長80歳／資産1000万円、乙社長55歳／資産50万円) A社:印刷業、年商5億円、負債7億円、従業員35名、財務内容が必ずしも正確ではない
	窮境原因	出版不況に加え、デジタル化及びコロナ感染拡大の影響で売上減少
	A社の債権者	$\alpha$ 銀行(金融債権額シェア60%)、 $\beta$ 信金(金融債権額シェア40%)(X信用保証協会が80%保証)、 $\gamma$ リース
	甲の債権者	$\alpha$ 銀行(保証債務)、 $\beta$ 信金(保証債務)、 $\gamma$ リース(保証債務)
	乙の債権者	$\alpha$ 銀行(保証債務)、 $\beta$ 信金(保証債務)、 $\gamma$ リース(保証債務)、 $\delta$ ローン(固有債務)
有事における金融機関との対応	R3.5 $\alpha$ 銀行、 $\beta$ 信金及びX信用保証協会と協議のうえ、R4.4までのリスケジュール (※テーマ① 事業再生等ガイドラインの意義)	
再生型私的整理開始における時系列の想定	R4.4 リスケジュール終了後、再生手法を検討 R4.5 私的整理における手続選択を検討 (※テーマ② 再生型私的整理手続と他の私的整理手続の選択、望ましくない使われ方) R4.6 A社は外部専門家丙弁護士と相談し、主要債権者への申出、第三者支援専門家丁を選定 (※テーマ③ 外部専門家や第三者支援専門家の役割、対象債務者要件、手続開始) R4.8 A社は資金繰りの安定化等のため、対象債権者に対して、一時停止の要請及び基本方針の通知 (※テーマ④ 一時停止の要請の要否判断、応諾の効力発生の確認) R4.11 債権者会議において、A社は第二会社方式による再生計画案を策定、第三者支援専門家丁による調査報告 (※テーマ⑤ DD等の内容、事業再生計画案の内容、調査報告書の内容、債権者会議、計画不同意対応) R4.12 $\alpha$ 銀行、 $\beta$ 信金、X信用保証協会の全員同意により事業再生計画成立 (※テーマ⑥ 成立後の流れ、A社の清算手続の要否、計画通りに進まない場合の対応)	
廃業型私的整理手続における時系列の想定	R4.4 リスケジュール終了後も事業が上向かず、スポンサーも見つからないため、再生を断念 R4.5 想定業務、スケジュール／私的整理又は法的手続を選択肢とした中での手続選択を検討 (※テーマ⑦ 廃業型私的整理手続の意義、手続選択) R4.8 A社は外部専門家丙弁護士と相談し、廃業型私的整理手続を前提に、一時停止の要請を行う。 (※テーマ⑧ 外部専門家の役割、一時停止の要請と預金の扱い) R4.11 A社は弁済計画案を策定、第三者支援専門家丁を選定し、主要債権者 $\alpha$ 銀行の同意取得。 (※テーマ⑨ 調査等の内容、弁済計画案の内容、第三者支援専門家の役割、特定調停との棲み分け) R4.12 $\alpha$ 銀行、 $\beta$ 信金、X信用保証協会、 $\gamma$ リースの全員同意により弁済計画成立	
廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方との関係	R4.11 $\gamma$ リースの保証債務と $\delta$ ローンの固有債務を負っている乙社長については、資産が50万円しかないため、弁済金額が無い(いわゆるゼロ円弁済)保証債務弁済計画案を策定。甲会長については、経営者保証ガイドラインに基づいて保証債務弁済計画を策定。 (※テーマ⑩ 経営者保証ガイドラインの意義、リース債務の扱い、固有債務の扱い、ゼロ円弁済について)	